

# News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10  
TEL.0852-55-1000  
https://www.gogin.co.jp

2022年6月9日

## 鳥取県内4自治体との「企業版ふるさと納税支援サービス」の契約締結について ～支援プラットフォームの活用による地域課題解決に向けて～

山陰合同銀行と株式会社エッグ(代表取締役社長 高下 士良)、株式会社新日本海新聞社(代表取締役社長 吉岡 徹)、株式会社カルティブ(代表取締役 池田 清)(以下、「4社」)は、鳥取県境港市、南部町、江府町及び日南町とそれぞれ「企業版ふるさと納税支援サービス」契約を締結しましたので、お知らせします。

「企業版ふるさと納税支援サービス」とは、企業版ふるさと納税制度<sup>※1</sup>(以下、本制度)の有効活用に向けて、地域課題解決プラットフォーム「river<sup>※2</sup>」を通して、契約自治体<sup>※3</sup>に各種サポートを提供するサービスです。

今後、4社は地域の特徴や企業ニーズを踏まえたプロジェクト立案から全国の企業とのマッチングまで、本制度を活用した「river」の機能を最大限発揮し、契約自治体をサポートします。また、本制度の有効活用により、官民連携による地域課題の解決だけでなく、新たな協働機会や関係人口・交流人口<sup>※4</sup>の拡大等も期待できます。

引き続き、当行は地元自治体や地元企業さらには外部の専門機関等とも連携し、地方創生の実現へ向けた活動を推進してまいります。

※1 企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、最大で寄附額の9割の税軽減効果が得られる仕組みです。自治体にとっては新たな財源の確保につながり、企業にとっては地方創生事業を通じたSDGs達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、自治体との新たな関係構築が見込めます。

※2 「river」とは、本制度の活用を希望する全国各地の自治体と企業に対して、計画書の策定からパートナー探し(企業や地域等)、地域の課題解決を通じ、地域と企業双方の持続可能な発展を支援するプラットフォームです。

※3 当行の契約先数は6月1日現在で5先(鳥根県飯南町及び下記4市町)となります。

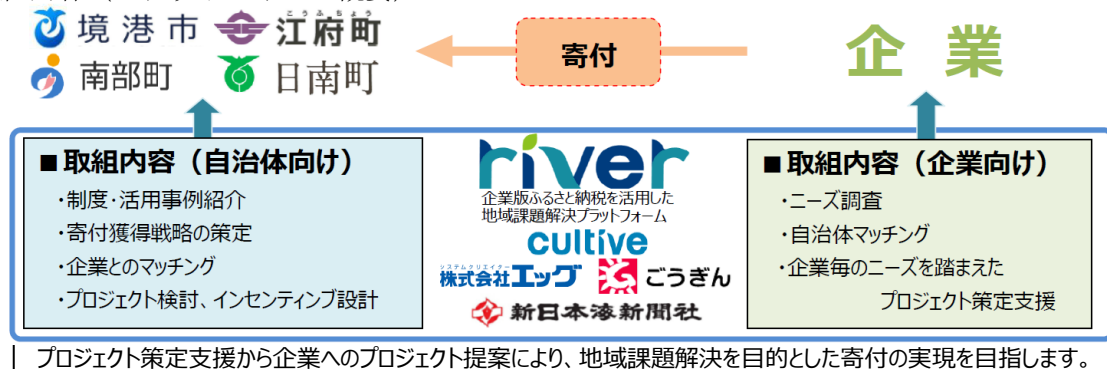
※4 関係人口とはその土地に住んでいる「定住人口」でなく、観光などで訪れた「交流人口」でもない、居住地と離れた地域を行き来して、その地域の人々と関わる人々のことです。

### 記

#### 1. 契約日

自治体	境港市	南部町	江府町	日南町
契約締結日	2022年4月1日	2022年5月16日	2022年6月1日	

#### 2. 取組内容(プラットフォーム概要)



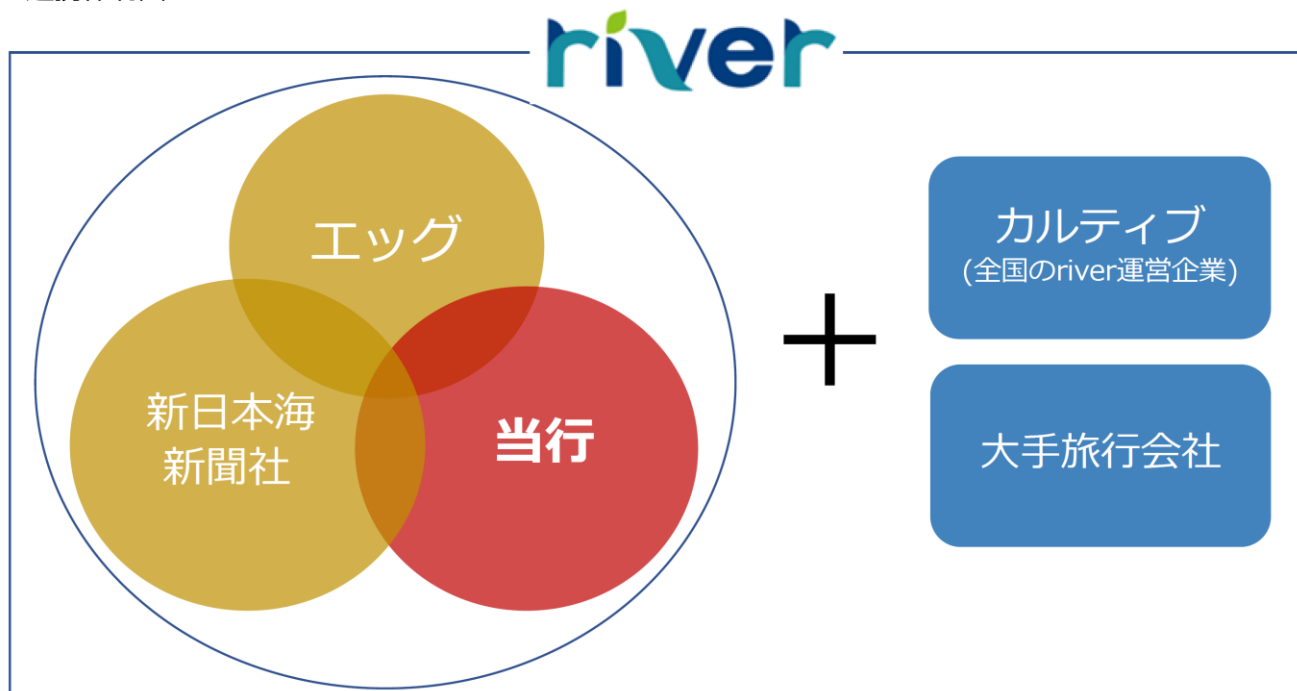
以上



【参考】「river」の連携体制

- 地域に根差したシステム会社・新聞社・金融機関に加え、「river」運営会社及び大手旅行会社が参画することで、地域と全国をつなぐ連携体制を構築。
- 各社の特長を活かしながら自治体・企業を支援することで、山陰における課題解決を実現。

<連携体制図>



<各社の役割・特長>

エッグ	・本制度の有効活用に向けたノウハウ提供（システム開発）	地域
新日本海新聞社	・取材を通じた地域課題の発掘／報道等による情報発信	
山陰合同銀行	・店舗ネットワークを活用した地公体/企業とのマッチング	
カルティブ (全国のriver運営企業)	・本制度の有効活用に向けたノウハウ提供（国とのパイプ）	全国
大手旅行会社	・都市圏を中心とした取引先企業への地公体プロジェクトの提案	